

2026年3月期
第1四半期決算説明資料

株式会社ウイルテック
(証券コード：7087)

目次

— 01 — — 02 — — 03 — — 04 —

2026年3月期
第1四半期決算概要

p.4~

2026年3月期
業績予想

p.12~

トピックス

p.16~

APPENDIX

p.20~

■ 数値に関する注意事項

当資料については、特段の注記がない限り数字については表示単位未満切捨て、比率、年数及び倍率等については表示単位未満四捨五入して表示しています。

■ 見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

事業セグメント

マニファクチャリング サポート事業



株式会社ウイルテック

- ・ 製造請負・製造派遣
- ・ 機電系技術者派遣
- ・ 修理サービス

コンストラクション サポート事業



株式会社ワット・コンサルティング

- ・ 建設系技術者派遣
- ・ 工事の請負・受託
- ・ 建設に関する教育・研修

ITサポート事業



株式会社パートナー

- ・ ITエンジニア派遣
(SE・PG・IT基盤/運用等)
- ・ 請負開発：社内開発

EMS事業



デバイス販売テクノ株式会社

- ・ 電子機器の受託製造
- ・ 電子部品卸売



株式会社ホタルクス
(2023年12月25日 グループ会社化)

- ・ 各種光源／照明器具／その他光技術を利用した関連製品の設計、開発、製造及び販売



01



2026年3月期第1四半期 決算概要

- 売上高は期初の予想通りも微増。なかでも機電系と建設系のエンジニア派遣が堅調
- 1Q期間は新卒採用・新入社員研修による先行投資が発生するも、マニファクチャリングサポート事業の粗利率改善が進み赤字幅は縮小

項目	2025/3期 第1四半期実績	2026/3期 第1四半期実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高 (百万円)	10,497	10,703	+206	+2.0%
営業利益 (百万円)	▲162	▲53	+109	-
経常利益 (百万円)	▲163	▲28	+135	-
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	▲149	▲85	+64	-

営業利益の増減要因分析

売上高影響

- 機電系・建設系エンジニア派遣は堅調に成長
- 一方、EMS事業は需要が戻らず前年同期比で減収

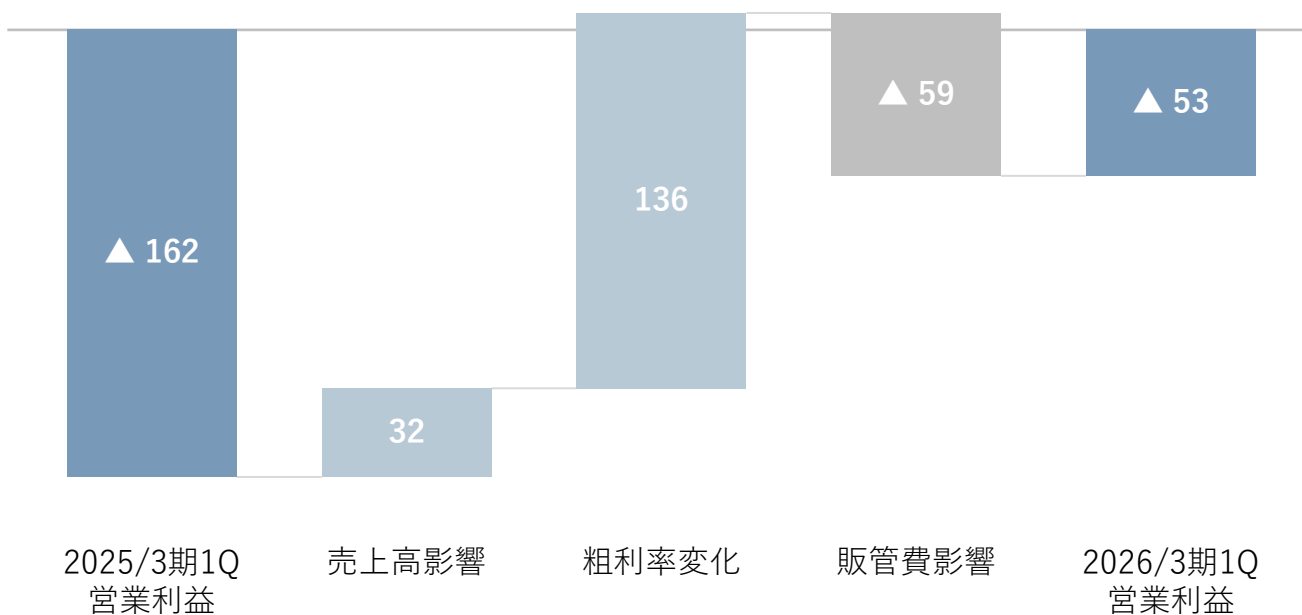
粗利率変化

- マニファクチャリングサポート事業における採算管理の徹底や単価交渉推進により、粗利率が改善
- コンストラクションサポート事業では単価交渉を進める一方で先行して賃金改定を推進したことで、一時的に粗利率が低下

販管費影響

- 販管費率は前年同期比で+0.2pt

(百万円)

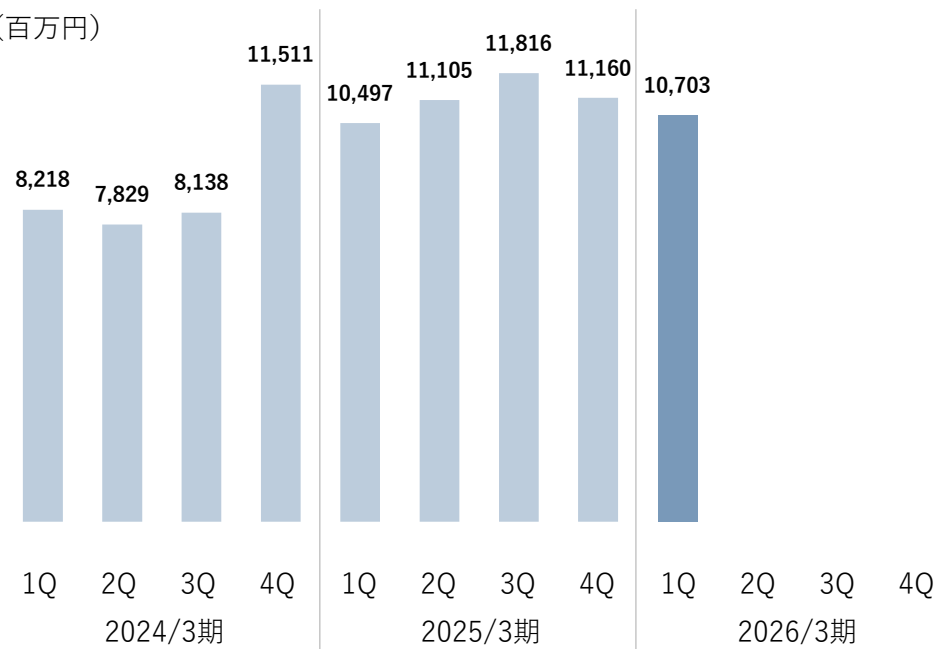


セグメント	売上高影響	粗利率変化
マニファクチャリングサポート事業	+5.0%	+2.7%
コンストラクションサポート事業	+8.6%	▲0.7%
ITサポート事業	▲3.6%	▲2.8%
EMS事業	▲2.7%	+1.6%
その他	▲3.8%	+1.5%

売上高

- 人材系サービスは上向きにあり、特にエンジニア需要は堅調に推移
- 前年同期比で増収も、EMS関連の需要回復が遅れ微増

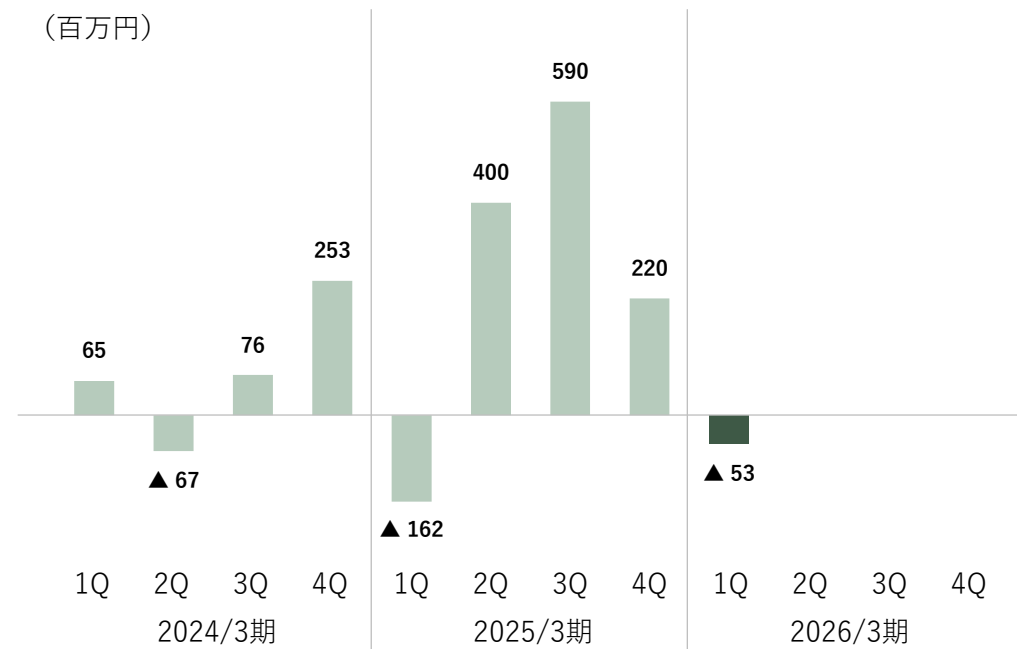
(百万円)



営業利益

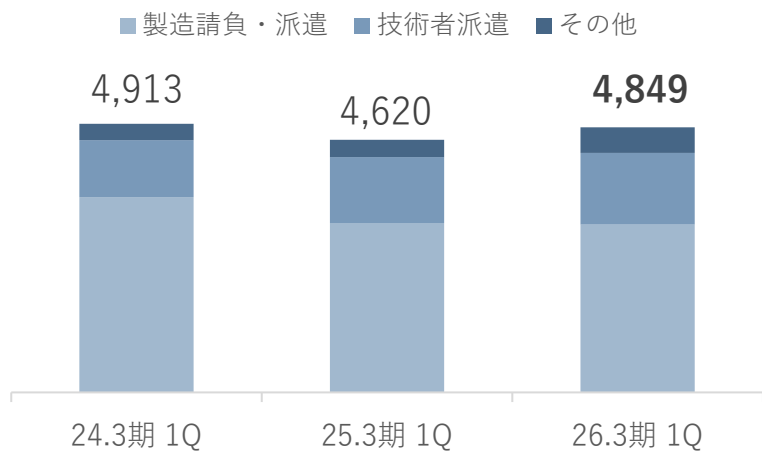
- 1 Q期間は新入社員研修などの人材への投資期間であり収益力が低下
- 増収効果および粗利率の改善により赤字幅は縮小

(百万円)

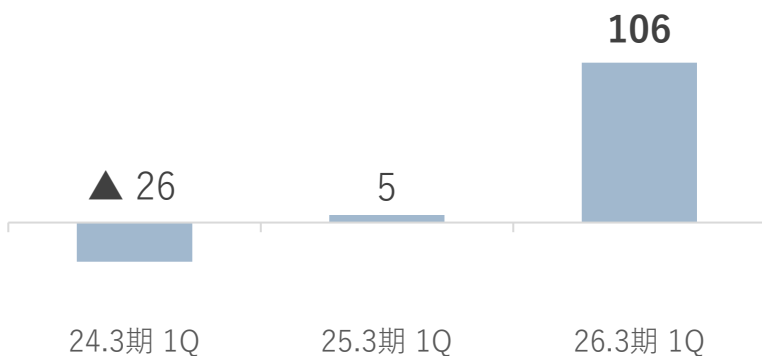


- 米国関税の見通しが不透明なことによる慎重な市況観はあるものの、主要取引先の生産回復や単価交渉が貢献し、売上は前年同期比で増収
- 製造派遣および機電系技術者派遣で単価交渉を積極的に進め、収益力が向上。利益率の改善により大幅増益

セグメント売上高



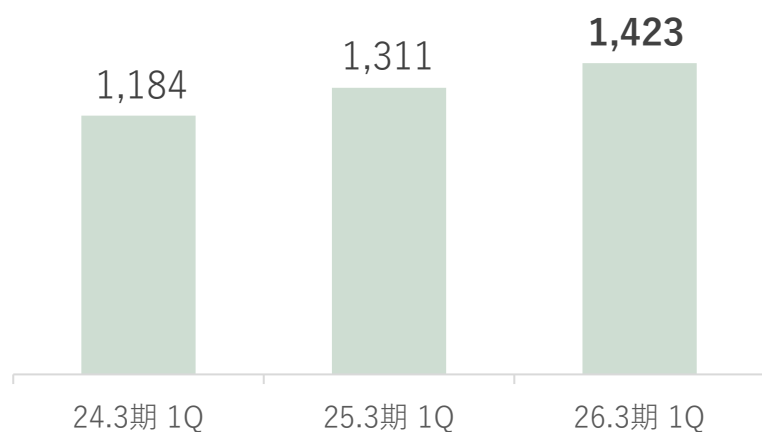
セグメント利益



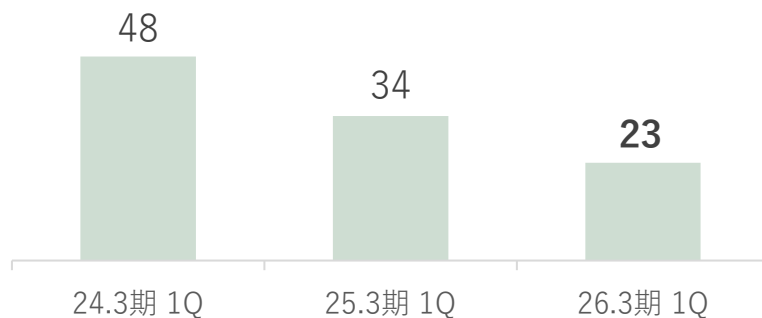
(百万円)	2025/3期 第1四半期	2026/3期 第1四半期	前期比 増減率
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	873	669	▲23.3%
情報通信機械器具製造業	852	1,020	+19.7%
電気機械器具製造業	610	669	+9.5%
輸送用機械器具製造業	460	445	▲3.2%
生産用機械器具製造業	340	442	+ 30.0%
その他	1,483	1,602	+ 8.1%
セグメント売上高	4,620	4,849	+5.0%
セグメント利益	5	106	+1,736.2%

- 公共・民間工事需要は堅調。契約単価交渉を積極的に進めたことなどで売上高は前年同期比で増収
- 万博関連プロジェクトの完了による人員の再配置や賃金改定に伴う一時的な労務費率の増加により減益

セグメント売上高



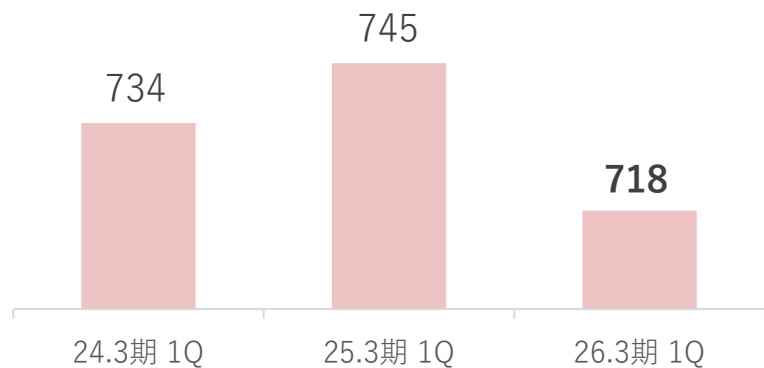
セグメント利益



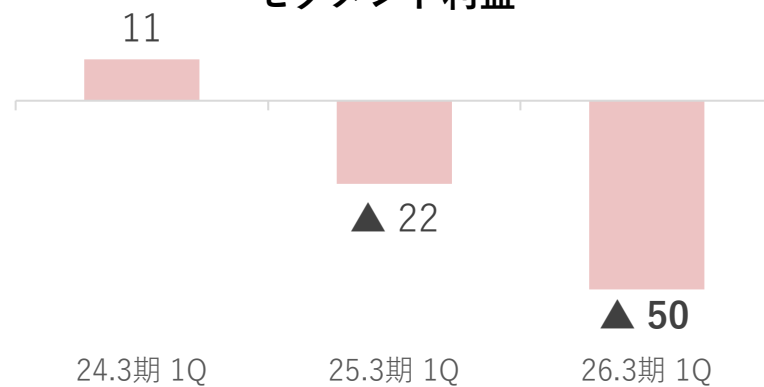
(百万円)	2025/3期 第1四半期	2026/3期 第1四半期	前期比 増減率
人財サービス事業	1,294	1,403	+8.5%
(内 建築分野)	428	433	+3.5%
(内 建築設備分野)	748	838	+12.0%
(内 その他分野)	118	122	+3.3%
請負・受託、その他	17	20	+ 19.6%
セグメント売上高	1,311	1,423	+8.6%
セグメント利益	34	23	▲32.2%

- システム開発需要は継続するも、業界全体における人材不足に伴う配属人数の低下により減収
- 生成AI等の社会実装が進むなか人材育成環境の整備を優先的に進めることで利益率が低下

セグメント売上高



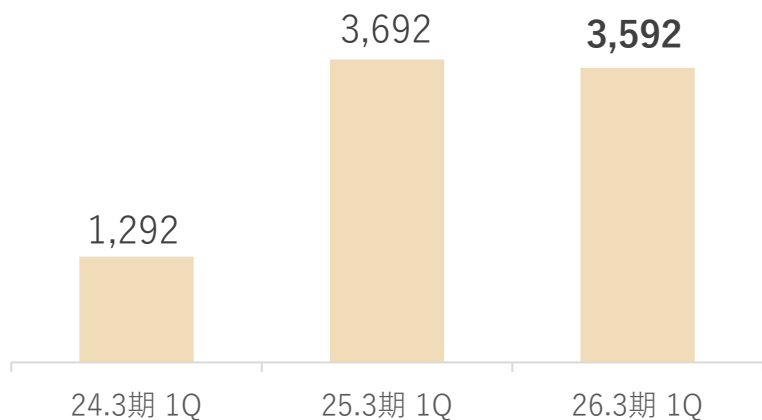
セグメント利益



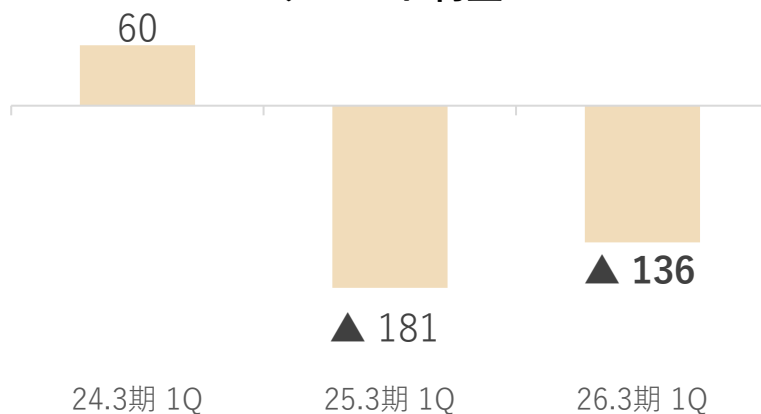
(百万円)	2025/3期 第1四半期	2026/3期 第1四半期	前期比 増減率
システム開発 【アプリケーション】	618	606	▲1.9%
(内 WEB・オープン系)	461	483	+4.8%
(内 汎用系)	36	30	▲16.7%
(内 ERP)	120	93	▲22.5%
その他	128	113	▲11.7%
セグメント売上高	745	718	▲3.6%
セグメント利益	▲22	▲50	-

- 照明器具製造・販売はBtoB案件の受注獲得や新製品の投入効果もあり増収。一方で、EMSにおいて当社取扱い商材の需要回復が遅れており、セグメント全体では減収
- 照明器具製造・販売において物価上昇に対する価格転嫁が進み、わずかながら赤字幅は縮小

セグメント売上高



セグメント利益



(百万円)	2025/3期 第1四半期	2026/3期 第1四半期	前期比 増減率
EMS	1,075	878	▲18.3%
(内 デバイス)	519	460	▲11.4%
(内 ユニット)	556	418	▲24.8%
その他（照明器具製造・販売）	2,617	2,715	＋3.7%
セグメント売上高	3,692	3,592	▲2.7%
セグメント利益	▲181	▲136	-



02



2026年3月期 業績予想

■ 2025年5月開示の業績予想から変更なし

項目	2025/3期 実績	2026/3期 通期予想	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高（百万円）	44,578	46,700	+2,122	+4.8%
営業利益（百万円）	1,048	1,100	+52	+4.9%
経常利益（百万円）	1,213	1,150	▲63	▲5.3%
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	710	710	+0	+0.0%
一株当たり当期純利益（円）	111.55	111.79	+0.24	+0.2%

業界の市場環境

- 国内の製造需要は底入れの兆し。人材系サービス需要は上向き基調
- 米国の通商政策により世界経済は不透明な状況
- 設備投資需要は企業の業績に伴うも市況観は慎重な姿勢

四半期ごとの変動要因予想

第1四半期

- ・ 新卒採用・教育に伴う先行投資
- ・ 大型連休などの影響
- ・ 照明機器の販売サイクル



売上高・利益ともに前期並み

第2四半期

- ・ 新卒配属が進行
- ・ EMSの新工場立ち上げに伴う費用が発生



売上高は前期並み
利益は前期比で低下

第3四半期

- ・ 派遣事業の稼働率増加
- ・ 年末商戦による需要増



売上高は前期比で増加
利益は前期並み

第4四半期

- ・ 期末の生産調整
- ・ 人材需要は高水準に推移



売上高・利益ともに
前期を上回る

各事業の需要見通しと対応

	市場の需要見通し（26.3期）	当社の対応
 マニュファクチャリング サポート事業	- 次世代半導体による設備投資は国内、海外共に横ばい - 情報通信機械向け半導体関連はトランプ関税の影響受ける可能性あり - 自動車関連についてはトランプ関税で見通せず - 機電系技術者派遣は人材不足が慢性的であり需要は旺盛 半導体関連は回復基調にあるも本格回復は2026年前半との見方 - ソフトウェア開発、通信インフラは引続き堅調。今後は生成AI、ノーコード開発などの需要がさらに高まる見通し - 蓄電池・EV充電器は導入補助金支援などあり市場拡大、成長路線 - 自律型ロボットを中心とした物流ロボット市場は拡大傾向	- 現場強化：海外人材活用や採用強化による人材の確保 - 営業強化：体制強化及び請負提案強化による案件・事業所の獲得 - 請負・受託契約への切り替えを引き続き推進 - 柔軟な受入れ環境を整備し、キャリア採用・海外人材採用を拡大 - 定着率の更なる向上に向けた施策を実施 - 蓄電池（定置型）、EV充電器（急速、普通）の施工実績の積上げ - 当社のロボットサービスの他商流も含めた認知度向上、ロボット保守パッケージプランの販促と販売
 コンストラクション サポート事業	- 都市部の大型再開発やインフラ更新等、公共・民間工事は継続。建設投資は堅調 - 資材および労務費の高騰が続く、建設業界全体として人手不足とコスト増が深刻化	- 建築および建築設備分野の教育コンテンツをブラッシュアップし、他社との差別化を図る 派遣単価交渉と賃金改定を平行して推進。定着率向上を図る
 ITサポート事業	- 引き続きITエンジニア需要は高いものの、多くの分野において技術の進化に伴い、経験者ニーズがより高まる DX推進の一環として導入支援業務が増加。一部プリセールの需要も発生	IT分野が多様化するなか強化すべき分野への集約を推進し、効率的な採用から技術育成につなげる - 今後ニーズ拡大が見込まれるDX関連、AI関連プロジェクトへの配属実績の積み上げに注力
 EMS事業	- 国内・海外ともに設備投資需要は底を打ち、緩やかながら回復傾向 - 主力設備メーカーの在庫調整はもうしばらく継続され、本格回復にはもう少し時間を要するとの見方 「蛍光灯の生産終了」告知により蛍光灯の在庫確保需要が堅調。一方で、遅れていたLED化の動きも徐々に進み始める	- グループEMSプロジェクト「WILL ONE」の認知度強化に注力し、新規顧客開拓を推進 - 照明製品においては、低価格帯製品の開発ではなく、付加価値製品の開発・販売に注力し、利益率重視を進める - 非住宅用の照明器具は蛍光灯からのLED化推進を図る



03



トピックス

福島県須賀川市に建設していた新工場「ウイルテックグループ須賀川工場」が完成し、2025年6月30日に竣工式を実施しました。

国内製造業では製造拠点の国内回帰やサプライチェーン再構築が進む中、当社グループはEMS事業の拡大を通じ、多様な市場ニーズに対応できる体制強化を進めています。

新工場はグループ会社のデバイス販売テクノ株式会社が担う受託製造・電子部品卸売事業の生産力を従来比120%に高める見込みで、プリント基板実装を中心に技術力向上とものづくり体制の強化を図ります。

当社グループは今後も「日本のものづくりを支援する企業」として、メーカーをはじめとするお客様へ付加価値を提供し続けることを目指します。



左から

デバイス販売テクノ株式会社

代表取締役社長 山田 耕市

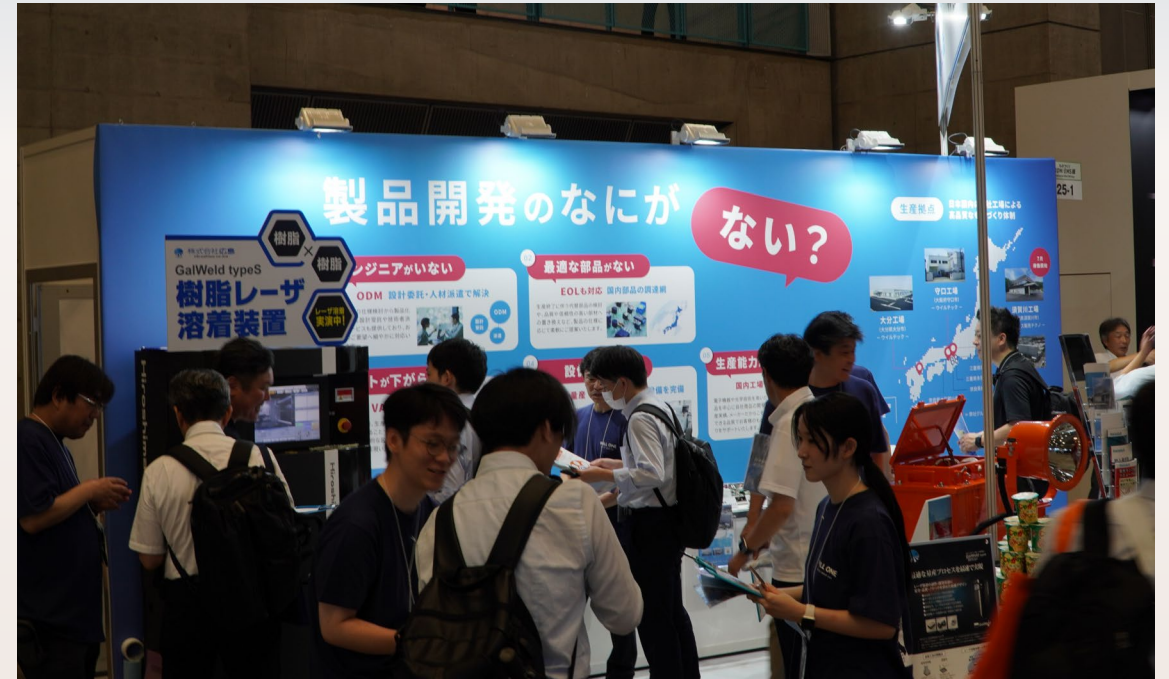
株式会社ウイルテック

代表取締役社長執行役員 宮城 力

日本国内でワンストップ対応
EMSソリューション

WILL ONE

グループ連携で「日本のものづくり」を支援



2025年7月「ものづくりワールド東京2025」に出展

トピックス

「日経・東証IRフェア2025」に出展

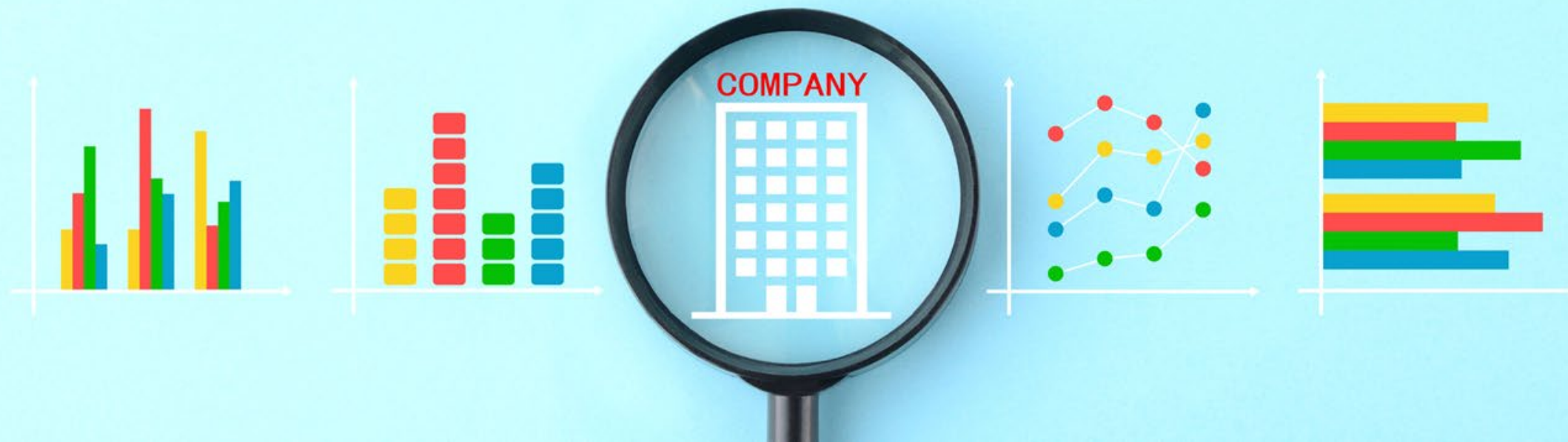
上場企業と個人投資家の対話の場

日経・東証 **IR** フェア 2025

9/26日(金)・27日(土) 東京ビッグサイト西3・4ホール

事前登録で入場無料

日経・東証IR





04



APPENDIX

“ 千変万化 ”

～新たな挑戦のステージへ～

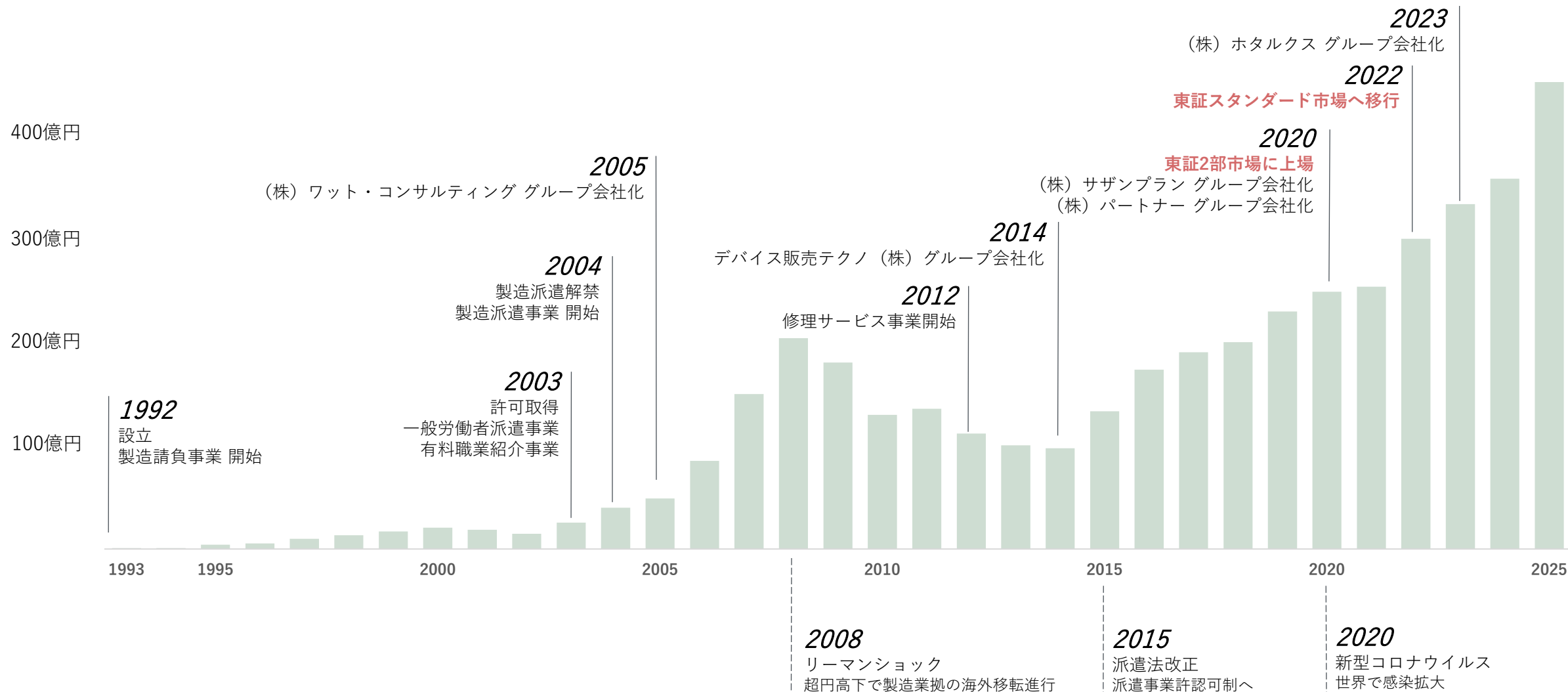
私たちウイルテックグループは、1992年の設立以来、市場環境が大きく変化する中で新たな挑戦にも恐れず、自ら変化することで苦境を乗り越え、より強固な事業体制の構築に努めてまいりました。

技術革新によるパラダイムシフトが急速に進むなど、市場の価値観が大きく変化する現代社会において、時代の先端を見据えた事業ポートフォリオの最適化と人材育成に努め、企業価値の向上と持続的成長を続けてまいります。



代表取締役
宮城 力

社名	株式会社ウイルテック（英文表記：WILLTEC Co.,Ltd.）
代表者	代表取締役 宮城 力
設立年月日	1992年（平成4年）4月
本社所在地	〒532-0002 大阪府大阪市淀川区東三国4丁目3番1号
資本金	155,750,000円
役員構成	- 取締役会長執行役員 小倉 秀司 - 代表取締役社長執行役員 宮城 力 - 取締役常務執行役員 野地 恭雄 - 取締役上席執行役員 西 隆弘 - 取締役上席執行役員 渡邊 剛 - 取締役上席執行役員 石井 秀暁 - 取締役上席執行役員 水谷 辰雄 - 取締役（常勤監査等委員） 京崎 利彦 - 社外取締役（監査等委員） 麻田 祐司 - 社外取締役（監査等委員） 見宮 大介
事業内容	製造請負／製造派遣／技術者派遣／受託製造／電子部品卸売／修理サービス／海外人材育成など
売上規模	44,578百万円（連結／2025年3月期）
従業員数	【連結】 5,826名 【単体】 3,843名（2025年3月末時点）※平均臨時雇用者含む

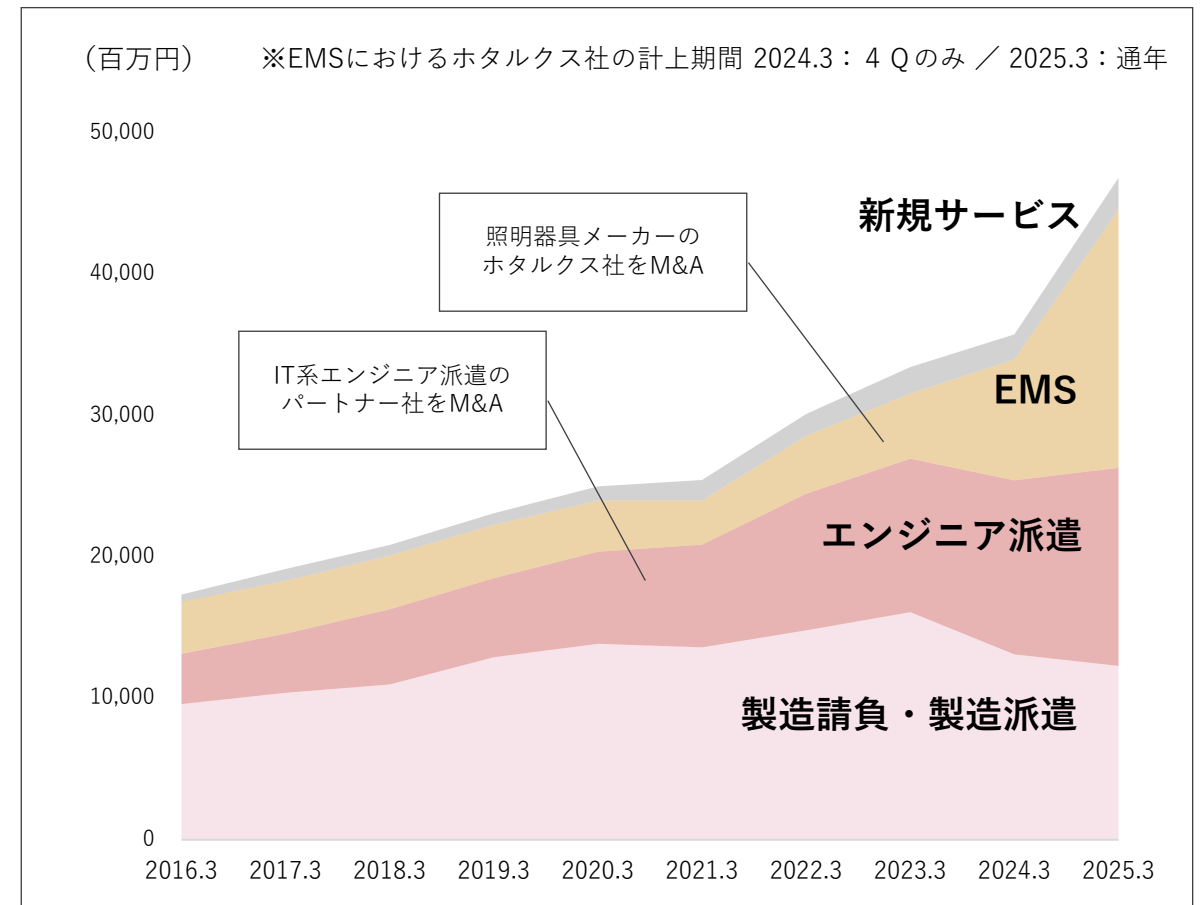
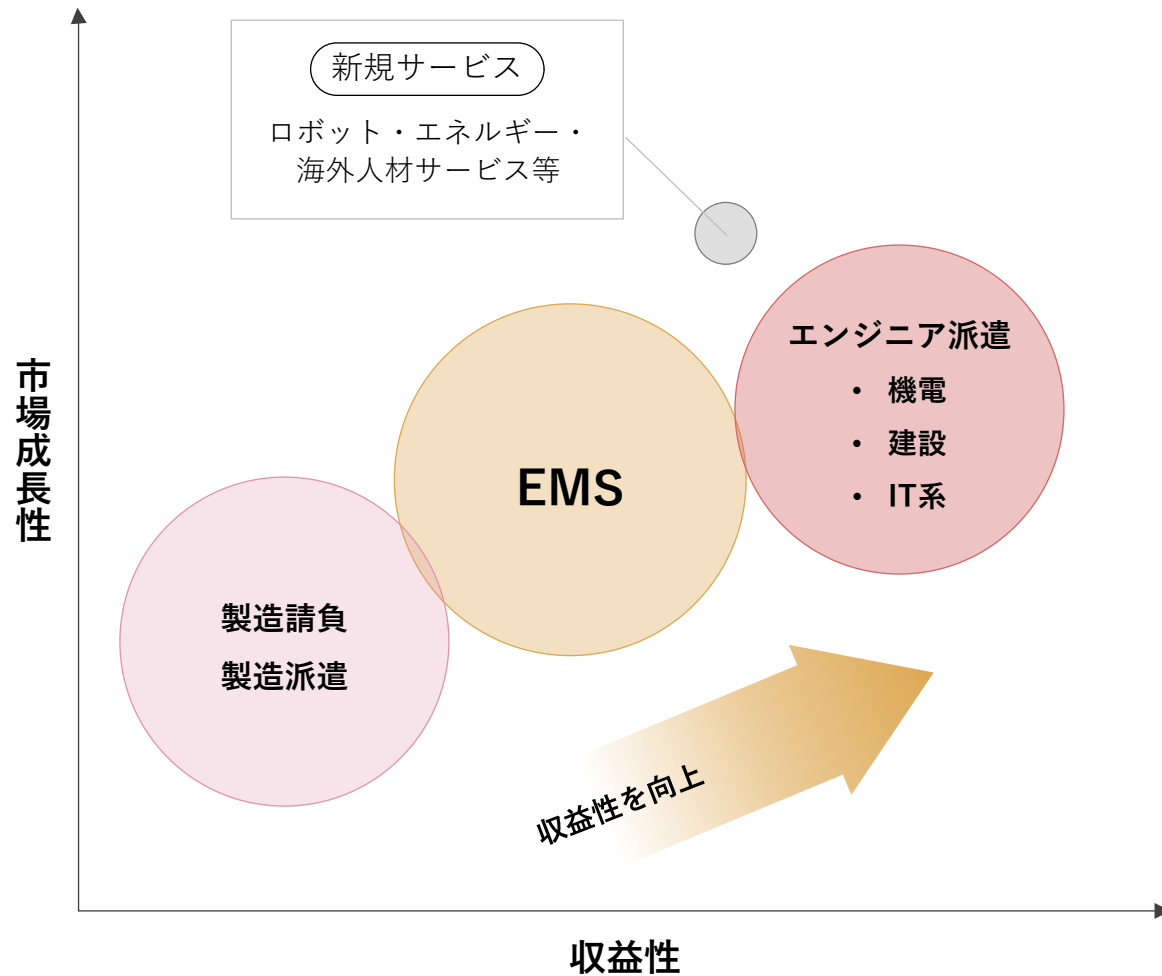


創業期・地域基盤の構築

事業拡大からの低迷期
(ビジネスモデルの水平展開)

事業ポートフォリオの再構築期

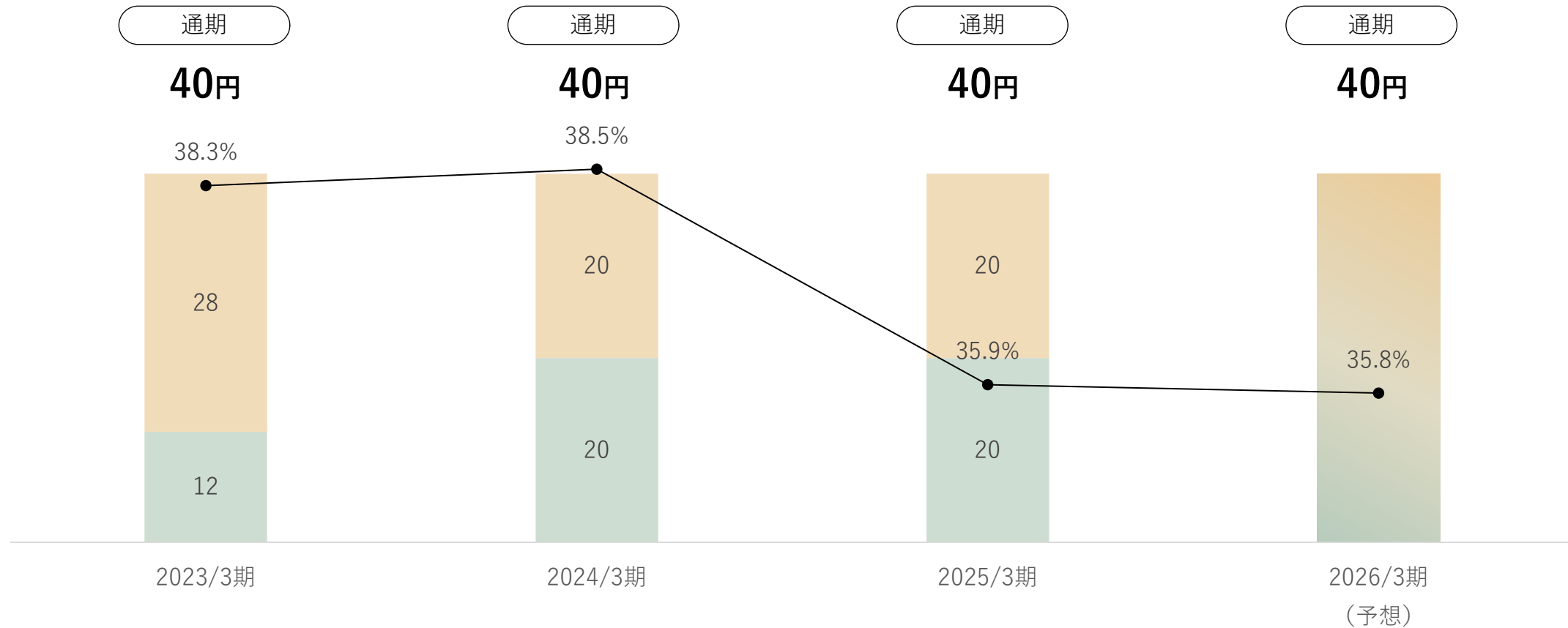
- スキルを高めることで付加価値を得ることができる「エンジニア派遣」
- 製造拠点の国内回帰による需要拡大が見込まれる「EMS」
- 三本柱による「安定した事業基盤」の構築と「収益力向上」で、より強固で安定した経営を実現



- 安定的かつ継続的な配当を目指し、株主還元を強化
- 配当性向30%以上を目安に、1株当たりの年間配当金40円

配当性向 **30%以上**

■ 期末配当（円） ■ 中間配当（円） ● 配当性向（%）





本資料に関するお問い合わせ先

情報統括部 広報・IR課 IR担当

ir@willtec.jp